

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

会社名 株式会社 富山第一銀行

本社所在地都道府県 富山県
(URL <http://www.first-bank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 横田 格

問合せ責任者 主計担当執行役員 藤澤 繁 幸

TEL (076) - 424 - 1219

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

特定取引勘定の設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,080	(4.1)	3,187	(120.9)	1,873	(2.5)
21年3月期	31,361	(9.7)	1,443	(75.2)	1,921	(29.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	30	99	-	-	3.3	0.3	10.6
21年3月期	31	75	-	-	3.3	0.1	4.6

(参考)持分法投資損益 21年3月期 -百万円 20年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
22年3月期	1,006,791	64,332	6.1	1,011 63	14.78
21年3月期	1,026,261	56,289	5.1	871 92	14.54

(参考)自己資本 22年3月期 61,157百万円 21年3月期 52,734百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	41,275	41,242	473	8,525
21年3月期	26,872	26,476	484	9,029

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	3 75	3 75	7 50	453	23.6	0.78
22年3月期	3 75	3 75	7 50	453	24.2	0.80
23年3月期 (予想)	3 75	3 75	7 50		25.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	14,200	(3.6)	2,600	(1206.5)	1,220	(382.2)	20	18
通 期	27,000	(10.2)	5,000	(56.9)	1,790	(4.4)	29	60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の変更を伴う特定の子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成22年3月期 60,809,700株
 平成21年3月期 60,809,700株
 期末自己株式 平成22年3月期 355,346株
 平成21年3月期 329,168株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,660	(5.2)	3,102	(219.5)	1,641	(2.7)
21年3月期	26,013	(10.6)	971	(81.6)	1,598	(40.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	27	14	-	-
21年3月期	26	42	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
22年3月期	999,812	60,367	6.0	998 56	14.27
21年3月期	1,017,897	52,190	5.1	862 92	14.04

(参考)自己資本 22年3月期 60,367百万円 21年3月期 52,190百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	11,800	(2.5)	2,400	(523.4)	1,200	(334.8)	19	84
通 期	22,200	(10.0)	4,600	(48.3)	1,750	(6.6)	28	94

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 21 年度の日本経済は、新興国向け輸出の増加やエコカー減税、エコポイント制度の効果もあって、上半期にはプラス成長に転換しましたが、あくまで世界的な財政出動に支えられたものであり、個人消費や設備投資は低迷状態を脱しきれず、雇用情勢も悪化に歯止めが掛からないなど本格的な回復には程遠い状況でした。

期の後半には、円相場の下落や新興国経済の拡大を受けた外需主導により、輸出や生産が回復し、厳しさが続いていた雇用関連指数に下げ止まりの動きが見られました。また、日銀が 4 月 1 日に発表した 3 月の企業短期経済観測調査によれば、企業の業況判断指数が 4 期連続で改善するなど、日本経済にも明るい兆しが出てきました。

しかし、内需は引き続き低調に推移し、デフレの出口が見えないなど日本経済の回復力はまだ弱く、加えてバブルの様相を呈する中国経済の今後の動向や原油・資源価格の上昇などが日本経済の足かせとなる可能性もあり、ようやく見え始めた景気回復の芽を本格的な回復につなげられるかという大きな正念場に差し掛かっているといえます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取り組みを一層強化してまいりました結果、次の成果を収めることができました。

(2) 財政状態に関する分析

預金等

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、個人国債等一部金融商品にシフトしましたが当期中に 40 億円増加し当期末残高は 9,053 億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、当期中に 107 億円増加し当期末残高は 6,950 億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債、地方債等の引受や購入に努めた一方で低レート为国債等を売却したことにより、当期中に 268 億円減少し当期末残高は 2,426 億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールマネーの減少等により、前期比 6 8 1 億 4 7 百万円減少し 4 1 2 億 7 5 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却、償還等により、前期比 6 7 7 億 1 8 百万円増加し 4 1 2 億 4 2 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 1 1 百万円増加し 4 億 7 3 百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 5 億 4 百万円減少し 8 5 億 2 5 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや株主の皆さまの信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、株主の皆さまに安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期末につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするため、前期末と同じく 1 株当たりの配当金を 3 円 7 5 銭とさせていただく予定であります。

これにより、平成 2 1 年度の配当金は中間配当金の 3 円 7 5 銭と合わせて、年間 7 円 5 0 銭となり、昨年度と同じ水準を維持することといたします。

当行は、これからも株主の皆さまへ、金融業界においても高い水準での安定的な配当ができるよう、一層強力な営業活動に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下の通りです。

当行は、このようなリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努める態勢を機能させ、リスクの顕現化防止と極小化に努めてまいります。

本項に含まれている将来に関する事項は、当期末現在で判断したものであります。

1 . 信用リスク

(1) 不良債権の状況

当行グループの不良債権及び与信関係費用は、経済環境や不動産価格ならびに株価の変動、与信先の経営状況及び信用力の低下等により増加する恐れがあり、その結果、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権のオフバランス化に伴い売却損や償却が増加し、その結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当行グループは、差し入れられた担保・保証の価値及び過去の毀損実績率のほかキャッシュ・フロー見積法に基づいて、個別企業の返済能力を反映した適切な貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金の計上時点における前提及び見積りと乖離した場合、または、景気動向の変動、不動産価格下落による担保価値の減少、与信先の経営状況ならびに保証人の信用状態の悪化、自己資産査定及び償却・引当に関する基準の変更、その他予期せぬ事由が生じた場合、貸倒引当金の積み増しが必要になる等、追加的損失が発生し、その結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸出先への対応

当行グループは、貸出先に債務不履行等が発生した場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当行グループが債権者として有する法的な権利の全てを必ずしも実行しない場合があります。また、貸出先の再建等を目的として債権放棄、追加貸出等の支援を行なう場合もあります。これらの支援等を行なった場合、あるいはこれらの支援等にもかかわらず企業再建が奏効しない場合、与信関係費用が増加し、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場や有価証券市場における流動性の欠如または価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。その結果、与信関係費用等が増加し、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定地域への依存に関するリスク

当行グループは、富山県を主要な営業基盤としており、地域別与信額においても富山県が大きな割合を占めています。富山県の経済状態が悪化した場合には、信用リスクが増加し、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 . 市場リスク

(1) 金利変動に関するリスク

当行グループの主要業務である貸出や有価証券による資金運用と預金等による資金調達において、金利または期間のミスマッチが存在している中で予期せぬ金利変動等が発生した場合には、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の状況

当行グループは、市場性のある株式を保有しており、これらの保有株式は、

株価が下落した場合には減損または評価損が発生する可能性があります。また、リスク管理の観点から売却した場合、売却損が発生する可能性があります。その結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債券等の状況

当行グループは、投資活動として国債をはじめとする市場性のある債券やその他の有価証券を保有しております。必要に応じて債券等の売却や銘柄の入れ替え等による適切な管理を行っておりますが、金利の上昇に伴う価格の下落やその他の要因により、評価損や売却損等が発生する可能性があります。その結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスク

当行グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。為替相場の変動によってこれら外貨建資産もしくは負債に不利に影響し、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 流動性リスク

経済環境や金融市場の変化、外部の格付機関が当行の格付を引下げた場合等当行グループの信用状態が悪化した場合、通常より著しく高い金利による調達を余儀なくされたり、資金繰りが困難になったりする可能性があります。その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. オペレーショナルリスク

(1) 事務リスク

当行グループは、法令や諸規則に基づいて預金・為替・貸出業務のほか、証券・信託・資産運用など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際しては、事務の堅確化に努めるとともに相互牽制機能を強化しておりますが、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行なわれることにより、損失が発生する可能性があります。

(2) システムリスク

当行グループは、業務遂行にあたり勘定系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しております。安全対策やセキュリティ対策に万全を期すとともに不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを整備しておりますが、当行グループまたは外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等の障害が発生した場合、障害の規模や範囲によっては当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. その他のリスク

(1) 自己資本比率に係るリスク

当行グループは海外拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を銀行法で定められた国内基準の 4%以上に維持しなくてはなりません。こ

の基準を下回った場合には、金融庁長官から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

単体及び連結自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権の処分の際して生じうる与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の悪化の際して生じうる与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性の低下
- ・既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることの困難
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(2) 固定資産の減損に関するリスク

当行グループは、固定資産の減損会計を適用しております。当行グループが保有する固定資産について、市場価格の大幅な下落、使用範囲または方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当行グループでは、現時点の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループの将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断される場合や、将来的に制度の変更により繰延税金資産の算入額が規制された場合には、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件が変更された場合や、実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの年金資産の運用利回りが低下し、退職給付債務が増加する可能性があります。また、年金制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスに関するリスク

当行グループは、銀行法のほか各種法令諸規則の適用を受けており、これらの法令諸規則が遵守されるようコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題と

位置づけ、その態勢整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や、それに起因する訴訟等が提起された場合、その内容によっては行政処分を受けたり当行グループの評価に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩に関するリスク

当行グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報や内部情報を保有しており、セキュリティポリシーや個人情報保護マニュアルを整備し、役職員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが、外部者によるコンピュータへの不正なアクセス、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報等が漏洩した場合は、損害賠償発生の可能性があるほか、当行グループに対する風評リスクが顕在化する等、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 風説・風評の発生によるリスク

当行グループや金融業界に対するネガティブな風説・風評が、マスコミ報道、市場関係者への情報伝播、インターネット等を通じて発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融業界の競争激化によるリスク

当行グループが主要な営業基盤とする富山県において、他の金融機関が今後さらに積極的な営業展開を進めることにより、あるいは他の業態が当行の事業分野に新たに参入することにより、競争が一層激化し当行グループが競争優位性を得られない場合は、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営戦略に関するリスク

当行グループは、平成 20 年度からスタートした「第 11 次長期経営計画」をはじめ、様々な戦略を実施しておりますが、種々の要因によりこれらの戦略が功を奏しないか、当初想定した結果をもたらさない可能性があります。

(10) 法的規制の変更のリスク

当行グループは、銀行法のほか各種法令諸規則に従い業務を遂行しております。将来において、法令、規則、政策、実務慣行、解釈、財政政策及びその他の政策の変更等が行なわれた場合には、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

外部格付機関が当行の格付を引下げた場合、資金調達費用の増加や資金繰りの悪化を招く可能性があります。その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部統制の構築に関するリスク

金融商品取引法に基づき、平成 21 年 3 月期より、経営者による有価証券報告書の開示が適切である旨の宣誓及び財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書の作成が義務付けられました。これらに対応するため、当行は従来にも増して業務を適切にモニターし、管理するための有効な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、監督官庁による何らかの措置、処分等が発生し、財務報告に係る内部統制の重要な欠陥等について報告を余儀なくされる等の可能性があります。その結果、当行グループに対する市場の評価の低下等、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金融犯罪に係るリスク

当行グループでは、キャッシュ・カードの偽造・盗難や振り込み詐欺等の金融犯罪防止への各種対策を実施しておりますが、金融犯罪の高度化・大規模化等によりセキュリティ強化または被害発生を未然防止するために多額の費用が必要となる場合、または想定を超える大規模な金融犯罪の発生によりその対策に伴うコストや被害を受けたお客さまへの補償あるいは損害金等が必要となる場合、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害等の発生によるリスク

当行グループは、富山県を中心として店舗や事務センター等の施設を有しておりますが、このような施設等は常に地震・台風等の災害や犯罪等の発生による被害を受ける可能性があります。当行グループは、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備しておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務が一時停止する等、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 26 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは「限りなくクリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」を

経営理念として、お客さま、株主さま、地域の皆さまから愛され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持しつつ、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢の徹底やコーポレートガバナンスの強化により、引き続きお客さま、株主さま、地域の皆さまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

“ Change Do Action ” をキャッチフレーズに、チェンジ 「収益力の強化」、チェンジ 「風土改革」を2本の柱として、お客さま、株主さま、地域の皆さまから選ばれ、愛される銀行を目指して取り組んでまいります。

チェンジ 「収益力の強化」では、中小企業、個人事業主に特化したビジネスプラザ支店を昨年10月に開設しましたが、一層きめ細かな対応やスピーディーな融資実行態勢の構築により、営業基盤をより強固なものとし、収益力の強化を図ってまいります。

チェンジ 「風土改革」では、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理態勢の充実、コンプライアンスの態勢強化、地域密着型金融の推進、地域貢献活動への更なる取組み、ステークホルダー（お客さま、株主さま、従業員）の満足度向上に向け、魅力ある企業風土の醸成、従業員の育成に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

平成21年11月30日に「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時的措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」が成立し、12月4日から施行されました。これまでも当行は、金融の円滑化を最も重要な社会的使命に位置づけ種々の方策を講じてまいりましたが、同法の制定、施行を受けて、中小企業等の資金需要や返済条件変更等の申し出に一層真摯に対応していくことが求められております。

当行では、適切な金融円滑化を図るための態勢整備として、金融円滑化委員会を設置するとともに金融円滑化専門チームを発足させましたが、その実効性を確保し、よりの確な対応に努めてまいります。

日本公認会計士協会は、平成21年12月18日に「銀行等金融機関における金融商品の時価等の開示に関する監督上の留意事項」及び「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」の改正案を公表し、平成22年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表の監査か

ら適用されることになり、これまで開示が行なわれてきた有価証券及びデリバティブ取引の時価情報に加え、通常は市場で売買されない金融商品（預金、貸出金等）の時価等の開示が行なわれることになりました。当行は的確に対応するとともに更なる精緻化に向けて取り組んでまいります。

また、金融庁は平成 21 年 12 月 11 日に国際会計基準に基づく有価証券報告書の提出を認める内閣府令を公布し、これまで企業の連結会計基準として日本基準と米国基準の採用を認めてきていましたが、今回の布令により、連結会計基準を国際財務報告基準（IFRS）に一本化することにし、その強制適用を 2015 年又は 2016 年に開始する方向が示されたことにより、早急な対応が求められております。

長期化した経済不況による運用環境の悪化から、運用リスクが拡大してきておりますが、リスク管理の強化等適切な対応により、引き続き健全性維持向上に努めてまいります。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づき当行グループ挙げて実施するなど、当行の最重要課題としてコンプライアンス重視の行動を全役職員に定着させて参りました。今後も更なる定着に向けた取組みを強化してまいります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつであるとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。

地域の皆さまに対しましては、これらの取組状況を含めた企業内容の積極的開示に向け、ディスクロージャー誌、マスコミ、ホームページ等を活用して適時適切に開示してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A) (平成21年3月31日)	当連結会計年度(B) (平成22年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	13,865	10,637	3,228
コールローン及び買入手形	17,000	28,000	11,000
買入金銭債権	814	300	514
商品有価証券	268	279	11
金銭の信託	1,500	800	700
有価証券	269,457	242,642	26,815
貸出金	684,335	695,038	10,703
外国為替	2,125	857	1,268
リース債権及びリース投資資産	9,483	9,481	2
その他資産	10,028	8,081	1,947
有形固定資産	9,265	9,229	36
建物	1,576	1,461	115
土地	6,489	6,127	362
建設仮勘定	-	15	15
その他の有形固定資産	1,199	1,625	426
無形固定資産	123	352	229
ソフトウェア	-	270	270
その他の無形固定資産	123	81	42
繰延税金資産	12,829	7,117	5,712
支払承諾見返金	5,253	4,815	438
貸倒引当金	10,090	10,841	751
資産の部合計	1,026,261	1,006,791	19,470
(負債の部)			
預渡性預金	896,721	900,811	4,090
譲渡性預金	4,500	4,502	2
コールマネー及び売渡手形	31,208	3,186	28,022
借入金	18,354	17,895	459
外国為替	0	0	0
その他負債	8,512	6,595	1,917
役員賞与引当金	24	24	0
退職給付引当金	3,362	3,211	151
役員退職慰労引当金	480	-	480
睡眠預金払戻損失引当金	93	78	15
偶発損失引当金	48	44	4
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,293	119
支払承諾	5,253	4,815	438
負債の部合計	969,971	942,459	27,512
(純資産の部)			
資本	8,000	8,000	0
資本剰余金	5,433	5,433	0
利益剰余金	45,789	47,385	1,596
自己株	235	254	19
株主資本合計	58,987	60,565	1,578
その他有価証券評価差額金	7,923	901	7,022
土地再評価差額金	1,669	1,493	176
評価・換算差額等合計	6,253	592	6,845
少数株主持分	3,555	3,174	381
純資産の部合計	56,289	64,332	8,043
負債及び純資産の部合計	1,026,261	1,006,791	19,470

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	比 較 (B) - (A)
	自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日	
経 常 収 益	31,361	30,080	1,281
資金運用収益	18,866	18,389	477
貸出金利息	12,900	12,715	185
有価証券利息配当金	5,891	5,621	270
コールローン利息及び買入手形利息	27	34	7
預け金利息	6	4	2
その他の受入利息	40	13	27
役務取引等収益	2,006	1,834	172
その他業務収益	7,657	8,050	393
その他経常収益	2,830	1,805	1,025
経 常 費 用	29,917	26,893	3,024
資金調達費用	3,718	2,963	755
預金利息	3,307	2,633	674
譲渡性預金利息	6	1	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	40	9	31
借用金利息	358	318	40
その他の支払利息	5	1	4
役務取引等費用	948	870	78
その他業務費用	9,538	5,689	3,849
営業経費	11,770	11,893	123
その他経常費用	3,942	5,476	1,534
貸倒引当金繰入額	2,172	3,758	1,586
その他の経常費用	1,769	1,718	51
経 常 利 益	1,443	3,187	1,744
特 別 利 益	493	319	174
固定資産処分益	229	4	225
償却債権取立益	263	314	51
特 別 損 失	52	366	314
固定資産処分損失	36	12	24
減損損失	15	353	338
税金等調整前当期純利益	1,884	3,140	1,256
法人税、住民税及び事業税	1,908	651	1,257
法人税等調整額	1,996	773	2,769
法人税等合計	88	1,424	1,512
少数株主利益(は少数株主損失)	52	158	210
当 期 純 利 益	1,921	1,873	48

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	比 較 (B) - (A)
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	-
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	8,000	8,000	-
資本剰余金			
前期末残高	5,433	5,433	-
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,433	5,433	-
利益剰余金			
前期末残高	44,124	45,789	1,665
当期変動額			
剰余金の配当	453	453	0
当期純利益	1,921	1,873	48
土地再評価差額金の取崩	197	176	21
当期変動額合計	1,665	1,596	69
当期末残高	45,789	47,385	1,596
自己株式			
前期末残高	206	235	29
当期変動額			
自己株式の取得	42	23	19
自己株式の処分	13	4	9
当期変動額合計	28	18	10
当期末残高	235	254	19
株主資本合計			
前期末残高	57,350	58,987	1,637
当期変動額			
剰余金の配当	453	453	0
当期純利益	1,921	1,873	48
自己株式の取得	42	23	19
自己株式の処分	13	4	9
土地再評価差額金の取崩	197	176	21
当期変動額合計	1,636	1,577	59
当期末残高	58,987	60,565	1,578
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,094	7,923	12,017
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,017	7,021	19,038
当期変動額合計	12,017	7,021	19,038
当期末残高	7,923	901	7,022
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	-	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-	0
当期変動額合計	0	-	0
当期末残高	-	-	-
土地再評価差額金			
前期末残高	1,867	1,669	198
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	176	21
当期変動額合計	197	176	21
当期末残高	1,669	1,493	176
評価・換算差額等合計			
前期末残高	5,961	6,253	12,214
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,214	6,845	19,059
当期変動額合計	12,214	6,845	19,059
当期末残高	6,253	592	6,845
少数株主持分			
前期末残高	4,301	3,555	746
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	746	381	365
当期変動額合計	746	381	365
当期末残高	3,555	3,174	381
純資産合計			
前期末残高	67,613	56,289	11,324
当期変動額			
剰余金の配当	453	453	0
当期純利益	1,921	1,873	48
自己株式の取得	42	23	19
自己株式の処分	13	4	9
土地再評価差額金の取崩	197	176	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,961	6,464	19,425
当期変動額合計	11,324	8,042	19,366
当期末残高	56,289	64,332	8,043

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	比 較 (B) - (A)
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,884	3,140	1,256
減価償却費	589	622	33
減損損失	15	353	338
貸倒引当金の増減()	864	751	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	150	139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	480	511
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	28	14	14
偶発損失引当金の増減額(は減少)	30	3	33
資金運用収益	18,866	18,389	477
資金調達費用	3,718	2,963	755
有価証券関係損益()	2,134	1,506	3,640
為替差損益(は益)	5	2	3
固定資産処分損益(は益)	192	7	199
貸出金の純増()減	5,944	10,561	4,617
預金の純増減()	28,391	3,934	24,457
譲渡性預金の純増減()	15,040	2	15,042
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	294	458	752
商品有価証券の純増()減	79	10	69
コールローン等の純増()減	2,222	10,485	8,263
コールマネー等の純増減()	20,870	28,024	48,894
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,448	2,723	4,171
外国為替(資産)の純増()減	763	1,285	2,048
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	179	2	181
資金運用による収入	18,566	18,516	50
資金調達による支出	2,768	4,016	1,248
その他	795	135	660
小計	29,044	39,933	68,977
法人税等の支払額	2,171	1,341	830
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,872	41,275	68,147
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	192,823	126,604	66,219
有価証券の売却による収入	139,335	128,954	10,381
有価証券の償還による収入	27,049	39,369	12,320
金銭の信託の減少による収入	-	700	700
有形固定資産の取得による支出	617	906	289
有形固定資産の売却による収入	686	26	660
無形固定資産の取得による支出	107	297	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,476	41,242	67,718
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	453	453	0
少数株主への配当金の支払額	2	1	1
自己株式取得・売却による収支	28	18	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	473	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83	504	421
現金及び現金同等物の期首残高	9,112	9,029	83
現金及び現金同等物の期末残高	9,029	8,525	504

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 5 社

会社名

富山ファースト・ビジネス(株)

富山ファースト・リース(株)

富山ファースト・ディーシー(株)

富山ファースト機販(株)

(株)富山ファイナンス

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

1 2 月末日 1 社

3 月末日 4 社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建

物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2 1 年～ 2 4 年
その他	4 年～ 2 0 年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

該当ありません。

（ 5 ）引当金の計上基準

貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 9, 8 2 8 百万円

であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理
(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

当行は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが承認可決されたことにより、当連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については「その他負債」に含めて表示しております。

睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(6) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、へ

ッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(9) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、発生会計年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2, 224 百万円、延滞債権額は 14, 534 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 126 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1, 757 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 18, 643 百万円であります。

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 17, 126 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,456 百万円

担保資産に対応する債務

預金 829 百万円

コールマネー及び売渡手形 3,000 百万円

借入金 500 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 14,387 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 11 百万円及び敷金は 525 百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 85,232 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 82,928 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,080 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

8,997 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

157 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 8,433 百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額 1,011 円 63 銭

14. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	4,083 百万円
年金資産（時価）	904
未積立退職給付債務	3,178
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	33
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
連結貸借対照表計上額の純額	3,211
前払年金費用	-
退職給付引当金	3,211

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には貸出金償却 39 百万円及び株式等売却損 1,517 百万円を含んでおります。

2. 1株当たり当期純利益金額 30 円 99 銭

3. 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1 店舗	土地	24
富山県外	営業用店舗	1 店舗	土地	321
	遊休資産	1 店舗	土地	8
合計				353

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす。）で、又、遊休資産については、おのおの個別に 1 単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成 11 年 3 月 31 日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（345 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

また、用途の変更により遊休資産とした上記 1 物件については、継続的な地価の

下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（8 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を 2.8% で割り引いて算出しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809			60,809	
合計	60,809			60,809	
自己株式					
普通株式	329	32	6	355	注
合計	329	32	6	355	

（注）増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	226百万円	3.75円	平成21年3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	226百万円	3.75円	平成21年9月30日	平成21年12月 7日
合計		453百万円			

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	226百万円
1株当たりの配当額	3.75円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

なお、配当原資は利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	10,637
日本銀行以外の他の銀行への預け金	2,112
現金及び現金同等物	8,525

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業及びリース業などの金融サービス事業を行っております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、商品有価証券として売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議・投融資審査会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、格付情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループは、市場関連リスクに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定された運用・調達方針に基づき、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。月次ベースで市場金融部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、リスク統括部を通じALM委員会に報告しております。なお必要に応じて、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて通貨スワップ等を利用し振当処理を行っております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券の保有・運用については、経営会議の方針に基づき、定められた運用規程に従い行われております。市場金融部では事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

保有している株式のうち、政策投資目的で保有しているものについては、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、リスク管理委員会および経営会議において定期的に報告されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって資金管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	10,637	10,637	-
(2) コールローン及び買入手形	28,000	28,000	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	279	279	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	60,064	61,753	1,689
其他有価証券	180,905	180,905	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	695,038 9,971		
	685,066	692,774	7,707
資産計	964,953	974,350	9,397
(1) 預金	900,811	901,923	1,112
(2) 借入金	17,895	17,984	88
負債計	918,707	919,908	1,200

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、

期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（概ね 1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（概ね 1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（概ね 1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	1,672
合計	1,672

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,286	25,321	1,034
	地方債	10,013	10,271	257
	社債	16,768	17,087	318
	その他	2,303	2,460	157
	小計	53,371	55,140	1,768
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,952	2,932	20
	その他	3,740	3,680	59
	小計	6,693	6,613	79
合計		60,064	61,753	1,689

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,634	15,397	4,237
	債券	41,435	40,578	856
	国債	5,339	5,275	64
	地方債	12,496	12,205	290
	社債	23,599	23,097	501
	その他	29,417	28,752	665
	小計	90,487	84,727	5,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,018	23,529	2,510
	債券	27,090	27,238	147
	国債	15,971	16,048	77
	地方債	2,997	2,997	0
	社債	8,122	8,192	70
	その他	42,308	46,537	4,229
	小計	90,417	97,305	6,887
合計		180,905	182,033	1,127

4 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,357	1,491	1,517
債券	120,411	779	-
国債	115,975	738	-
地方債	3,021	21	-
社債	1,414	19	-
その他	785	10	-
合計	128,554	2,281	1,517

5 . 減損処理を行なった有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は 155 百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価の簿価に対する下落率が 30% 以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が 50% 以上は、一律減損処理しております。また、下落率が 30% 以上 50% 未満の銘柄については、格付等を考慮した所定の基準に基づき減損処理しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え るもの (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え ないもの (百万円)
その他の金 銭の信託	800	800	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(重要な後発事象)

当行の連結子会社である富山ファースト・リース株式会社と富山ファースト機販株式会社は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において合併することを決議し、平成22年2月26日開催の両社の臨時株主総会の承認を経て、平成22年4月1日に合併いたしました。

1．結合当事企業の名称等

(1) 結合当事企業の名称

富山ファースト・リース株式会社

富山ファースト機販株式会社

(2) 結合当事企業の事業の内容

リース業

(3) 企業結合の法的形式

富山ファースト・リース株式会社を存続会社とし、富山ファースト機販株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

富山ファースト・リース株式会社

(5) 取引の目的

業務内容の近似する両社の合併により、人材・資金・ノウハウの一体化を通して経営の効率化、経営資源の有効運用を図ることで、顧客サービスの向上およびリース事業の更なる飛躍ならびに当行グループの連結経営の充実を目指すものであります。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	25,793	4,678	603	31,074	286	31,361
セグメント間の内部経常収益	288	203	47	539	(539)	(-)
計	26,081	4,881	650	31,614	(253)	31,361
経常費用	25,103	4,680	682	30,466	(549)	29,917
経常利益 (は経常損失)	978	201	32	1,147	296	1,443
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,017,906	13,227	10,826	1,041,959	(15,698)	1,026,261
減価償却費	577	7	4	589	(-)	589
減損損失	15	-	-	15	(-)	15
資本的支出	700	22	1	724	(-)	724

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	24,416	4,816	599	29,832	248	30,080
セグメント間の内部経常収益	322	261	46	630	(630)	(-)
計	24,739	5,077	645	30,462	(381)	30,080
経常費用	21,633	5,362	541	27,536	(643)	26,893
経常利益 (は経常損失)	3,106	285	104	2,925	261	3,187
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	999,824	12,965	10,609	1,023,400	(16,608)	1,006,791
減価償却費	611	6	4	622	(-)	622
減損損失	353	-	-	353	(-)	353
資本的支出	1,203	-	0	1,203	(-)	1,203

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容

(1)銀行業.....銀行業

(2)リース業.....リース業

(3)その他事業.....クレジットカード、信用保証業務等

(2)所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載は省略しております。

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引
 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ 為替予約	8,666	2	2
	通貨オプション			
合計			2	2

(注) 上記取引は時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 該当ありません。

(5) 商品関連取引
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
 該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度(A) (平成21年3月31日)	当事業年度(B) (平成22年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	13,811	10,603	3,208
現金	8,313	7,904	409
預け	5,497	2,698	2,799
コ ー ル	17,000	28,000	11,000
買 入 金	814	300	514
商 品 有 価 証	268	279	11
商 品 国 債	234	243	9
商 品 地 方 債	33	36	3
金 銭 の 信 託	1,500	800	700
有 価 証 券	260,823	234,196	26,627
国 債	86,532	45,596	40,936
地 方 債	25,483	25,507	24
社 債	41,390	46,995	5,605
株 式	30,291	41,535	11,244
そ の 他 の 証 券	77,124	74,561	2,563
貸 出 金	698,180	709,445	11,265
割 引 手 形	21,877	17,091	4,786
手 証 書	59,462	56,631	2,831
当 座 貸 付	534,826	561,919	27,093
外 国 為 替	82,014	73,802	8,212
外 国 他 店 預 け	2,125	857	1,268
買 入 外 国 為 替	325	522	197
取 立 外 国 為 替	21	34	13
そ の 他 の 資 産	1,779	301	1,478
未 決 済 為 替 貸 付	5,901	4,009	1,892
未 前 払 費 用	60	62	2
未 収 収 益	34	25	9
金 融 派 生 商 品	1,951	1,756	195
そ の 他 の 資 産	238	139	99
有 形 固 定 資 産	3,617	2,025	1,592
建 物	9,112	9,082	30
土 地	1,502	1,390	112
リ ー ス 資 産	6,422	6,060	362
建 設 仮 勘 定	35	650	615
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	-	15	15
無 形 固 定 資 産	1,152	965	187
ソ フ ト ウ ェ ア	103	337	234
リ ー ス 資 産	-	257	257
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	58	35	23
繰 延 税 金 資 産	44	44	0
支 払 承 諾 見 返	12,583	6,893	5,690
貸 倒 引 当 金	5,253	4,815	438
	9,582	9,807	225
資 産 の 部 合 計	1,017,897	999,812	18,085

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度(A) (平成21年3月31日)	当事業年度(B) (平成22年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(負債の部)			
預 金	897,158	901,087	3,929
当座預金	42,052	35,203	6,849
普通預金	227,638	227,892	254
貯蓄預金	31,837	28,799	3,038
通知預金	6,251	5,443	808
定期預金	571,225	584,459	13,234
定期積金	8,007	7,676	331
その他の預金	10,146	11,611	1,465
譲渡性預金	4,500	4,502	2
一口マネー	31,208	3,186	28,022
借入金	15,000	15,000	0
借入	15,000	15,000	0
外 国 為 替	0	0	0
売渡外国為替	-	0	0
未払外国為替	0	0	0
そ の 他 の 負 債	7,178	6,214	964
未決済為替借	126	127	1
未払法人税等	628	43	585
未払費用	3,426	2,398	1,028
前受収益	553	531	22
従業員預り金	231	226	5
給付補てん備	12	12	0
金融派生商品	236	137	99
リース債	120	734	614
その他の負債	1,841	2,002	161
役員賞与引当金	24	24	0
退職給付引当金	3,349	3,198	151
役員退職慰労引当金	480	-	480
睡眠預金払戻損失引当金	93	78	15
偶発損失引当金	48	44	4
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,293	119
支払承諾	5,253	4,815	438
負債の部合計	965,707	939,445	26,262
(純資産の部)			
資 本	8,000	8,000	0
資本剰余金	5,430	5,430	0
資本準備金	5,430	5,430	0
利 益	45,272	46,636	1,364
利益剰余金	2,262	2,353	91
その他利益剰余金	43,010	44,283	1,273
別途積立金	38,860	38,860	0
繰越利益剰余金	4,150	5,423	1,273
自 己 株	235	254	19
株 主 資 本 合 計	58,468	59,813	1,345
その他有価証券評価差額金	7,947	939	7,008
土地再評価差額金	1,669	1,493	176
評価・換算差額等合計	6,278	554	6,832
純資産の部合計	52,190	60,367	8,177
負債及び純資産の部合計	1,017,897	999,812	18,085

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	比 較 (B) - (A)
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
経 常 収 益	26,013	24,660	1,353
資 金 運 用 収 益	18,750	18,282	468
貸 出 金 利 息	13,051	12,908	143
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,624	5,321	303
コ ー ル ロ ー ン 利 息	27	34	7
預 け 金 利 息	6	4	2
そ の 他 の 受 入 利 息	40	13	27
役 務 取 引 等 収 益	1,984	1,814	170
受 入 為 替 手 数 料	767	706	61
そ の 他 の 役 務 収 益	1,217	1,107	110
そ の 他 業 務 収 益	2,771	3,018	247
外 国 為 替 売 買 益	188	65	123
商 品 有 価 証 券 売 買 益	1	0	1
国 債 等 債 券 売 却 益	2,461	790	1,671
国 債 等 債 券 償 還 益	-	2,028	2,028
そ の 他 の 業 務 収 益	119	132	13
そ の 他 経 常 収 益	2,508	1,545	963
株 式 等 売 却 益	2,276	1,480	796
金 銭 の 信 託 運 用 益	20	12	8
そ の 他 の 経 常 収 益	210	52	158
経 常 費 用	25,042	21,557	3,485
資 金 調 達 費 用	3,677	2,947	730
預 金 利 息	3,307	2,633	674
譲 渡 性 預 金 利 息	6	1	5
コ ー ル マ ネ ー 利 息	40	9	31
借 用 金 利 息	309	276	33
そ の 他 の 支 払 利 息	12	26	14
役 務 取 引 等 費 用	969	893	76
支 払 為 替 手 数 料	211	142	69
そ の 他 の 役 務 費 用	757	750	7
そ の 他 業 務 費 用	5,161	1,202	3,959
国 債 等 債 券 売 却 損	2	-	2
国 債 等 債 券 償 還 損	1,085	1,142	57
国 債 等 債 券 償 却	3,984	-	3,984
そ の 他 の 業 務 費 用	88	59	29
営 業 経 費	11,501	11,629	128
そ の 他 経 常 費 用	3,733	4,884	1,151
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,991	3,229	1,238
貸 出 金 償 却	0	0	0
株 式 等 売 却 損	377	1,510	1,133
株 式 等 償 却	1,214	0	1,214
そ の 他 の 経 常 費 用	149	143	6
経 常 利 益	971	3,102	2,131
特 別 利 益	491	316	175
固 定 資 産 処 分 益	229	4	225
償 却 債 権 取 立 益	261	312	51
特 別 損 失	62	366	304
固 定 資 産 処 分 損 失	36	12	24
減 損 損 失	15	353	338
そ の 他 の 特 別 損 失	10	-	10
税 引 前 当 期 純 利 益	1,400	3,053	1,653
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,740	634	1,106
法 人 税 等 調 整 額	1,939	777	2,716
法 人 税 等 合 計	198	1,412	1,610
当 期 純 利 益	1,598	1,641	43

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	比 較 (B) - (A)
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	0
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	8,000	8,000	0
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	5,430	5,430	0
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,430	5,430	0
資本剰余金合計			
前期末残高	5,430	5,430	0
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,430	5,430	0
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,171	2,262	91
当期変動額			
利益準備金の積立	90	90	0
当期変動額合計	90	90	0
当期末残高	2,262	2,353	91
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	36,360	38,860	2,500
当期変動額			
別途積立金の積立	2,500	-	2,500
当期変動額合計	2,500	-	2,500
当期末残高	38,860	38,860	0
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,398	4,150	1,248
当期変動額			
利益準備金の積立	90	90	0
別途積立金の積立	2,500	-	2,500
剰余金の配当	453	453	0
当期純利益	1,598	1,641	43
土地再評価差額金の取崩	197	176	21
当期変動額合計	1,248	1,273	2,521
当期末残高	4,150	5,423	1,273
利益剰余金合計			
前期末残高	43,930	45,272	1,342
当期変動額			
利益準備金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	453	453	0
当期純利益	1,598	1,641	43
土地再評価差額金の取崩	197	176	21
当期変動額合計	1,342	1,363	21
当期末残高	45,272	46,636	1,364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	比 較 (B) - (A)
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
自己株式			
前期末残高	206	235	29
当期変動額			
自己株式の取得	42	23	19
自己株式の処分	13	4	9
当期変動額合計	28	18	10
当期末残高	235	254	19
株主資本合計			
前期末残高	57,154	58,468	1,314
当期変動額			
剰余金の配当	453	453	0
当期純利益	1,598	1,641	43
自己株式の取得	42	23	19
自己株式の処分	13	4	9
土地再評価差額金の取崩	197	176	21
当期変動額合計	1,314	1,345	31
当期末残高	58,468	59,813	1,345
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,051	7,947	11,998
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,998	7,008	19,006
当期変動額合計	11,998	7,008	19,006
当期末残高	7,947	939	7,008
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	-	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	-	0
当期変動額合計	0	-	0
当期末残高	-	-	-
土地再評価差額金			
前期末残高	1,867	1,669	198
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197	176	21
当期変動額合計	197	176	21
当期末残高	1,669	1,493	176
評価・換算差額等合計			
前期末残高	5,918	6,278	12,196
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,196	6,832	19,028
当期変動額合計	12,196	6,832	19,028
当期末残高	6,278	554	6,832
純資産合計			
前期末残高	63,072	52,190	10,882
当期変動額			
剰余金の配当	453	453	0
当期純利益	1,598	1,641	43
自己株式の取得	42	23	19
自己株式の処分	13	4	9
土地再評価差額金の取崩	197	176	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,196	6,832	19,028
当期変動額合計	10,882	8,177	19,059
当期末残高	52,190	60,367	8,177

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額

後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,828百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度末から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

（追加情報）

平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが承認可決されたことにより、当会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については「その他の負債」に含めて表示しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、従来の方法に比べ、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

1 8 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2, 196 百万円、延滞債権額は 14, 457 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 124 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1, 683 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 18, 462 百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 17, 126 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 3, 958 百万円

担保資産に対応する債務

預金 829 百万円

コ-ルマネ- 3, 000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 14, 387 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 8 百万円及び敷金は 515 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、83, 580 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの

が 82,408 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,080 百万円

- | | |
|--|------------------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,808 百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 157 百万円 |
| 12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 | 15,000 百万円であります。 |
| 13. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は | 8,433 百万円であります。 |
| 14. 1株当たりの純資産額 | 998円56銭 |
| 15. 関係会社に対する金銭債権総額 | 15,227 百万円 |
| 16. 関係会社に対する金銭債務総額 | 344 百万円 |
| 17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 | |

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益剰余金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、90 百万円あります。

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	2 7 1 百万円
役務取引等に係る収益総額	1 1 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	3 3 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	6 8 7 百万円

2 . 1 株当たり当期純利益金額 2 7 円 1 4 銭

3 . 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1 カ店	土地	2 4
富山県外	営業用店舗	1 カ店	土地	3 2 1
	遊休資産	1 カ店	土地	8
合計				3 5 3

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす。）で、又、遊休資産については、おのおの個別に 1 単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める。）、厚生施設等については共用資産としております。

平成 1 1 年 3 月 3 1 日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3 4 5 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

また、用途の変更により遊休資産とした上記 1 物件については、継続的な地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（8 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を 2 . 8 % で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘 要
自 己 株 式					
普通株式	329	32	6	355	注
合 計	329	32	6	355	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	24,286	25,321	1,034
	地方債	10,013	10,271	257
	社債	13,984	14,232	248
	その他	1,610	1,757	147
	小計	49,894	51,582	1,688
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	1,417	1,412	5
	その他	2,739	2,733	6
	小計	4,157	4,145	12
合計		54,052	55,727	1,675

3. その他有価証券（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,983	15,432	3,551
	債券	41,435	40,578	856
	国債	5,339	5,275	64
	地方債	12,496	12,205	290
	社債	23,599	23,097	501
	その他	29,315	28,650	665
	小計	89,734	84,661	5,073
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,899	23,374	2,475
	債券	26,962	27,107	145
	国債	15,971	16,048	77
	地方債	2,997	2,997	0
	社債	7,993	8,061	67
	その他	40,895	44,898	4,003
	小計	88,756	95,380	6,623
合計		178,491	180,042	1,550

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	1,633
その他	
合計	1,633

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式			
関連法人等株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	18
関連法人等株式	
合計	18

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,321	1,480	1,510
債券	120,411	779	
国債	115,975	738	
地方債	3,021	21	
社債	1,414	19	
その他	782	10	
合計	128,516	2,270	1,510

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	800	800			

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6 , 4 7 5 百万円
退職給付引当金	1 , 2 9 2
減価償却費	8 2 2
有価証券償却	4 0 3
その他有価証券評価差額金	6 1 1
その他	<u>8 1 5</u>
繰延税金資産小計	1 0 , 4 2 1
評価性引当額	<u>3 , 5 2 8</u>
繰延税金資産合計	6 , 8 9 3
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	<u>6 , 8 9 3</u> 百万円